【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第207期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	住友ファーマ株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　村　　徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目６番８号
【電話番号】	06－6203－5708
【事務連絡者氏名】	経理部長　　井　上　　恒　一　郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町二丁目６番８号
【電話番号】	06－6203－5708
【事務連絡者氏名】	経理部長　　井　上　　恒　一　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第206期 中間連結会計期間	第207期 中間連結会計期間	第206期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	（百万円）	227,122	266,490	453,294
税引前中間（当期）利益	（百万円）	92,802	39,382	100,344
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	98,860	38,238	106,865
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	96,109	41,460	122,990
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	265,588	431,105	292,467
資産合計	（百万円）	778,404	851,053	804,571
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	248.84	86.48	268.99
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	34.1	50.7	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	18,025	16,673	71,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	27,634	535	22,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△43,969	17,580	△91,266
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	38,490	77,759	44,310

（注）１ 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
２ 百万円未満を四捨五入して記載しています。
３ 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
４ 希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループは、2026年９月30日現在、当社、親会社、子会社９社および関連会社４社で構成されています。

なお、当中間連結会計期間より医薬品事業単一セグメントに変更しています。詳細については、「第４ 経理の状況 １ 要約中間連結財務諸表 （５）要約中間連結財務諸表注記 ４．事業セグメント」を参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	2,271	2,665	394	17.3
コア営業利益	961	421	△540	△56.2
営業利益	962	423	△539	△56.0
税引前中間利益	928	394	△534	△57.6
親会社の所有者に帰属する中間利益	989	382	△606	△61.3

■ 売上収益は2,665億円（前年同期比17.3%増）となりました。

アジア事業の一部持分を前年同期に譲渡したことによる減収がありますが、米国において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したことに加え、円安の影響もあり、前年同期比394億円増収の2,665億円となりました。

＜米国＞

前年同期において「オルゴビクス」の販売マイルストン収入を計上しましたが、「オルゴビクス」および「ジェムテサ」の売上が拡大したこと等に加え、円安の影響もあり、前年同期比408億円増収の1,978億円となりました。

＜日本＞

２型糖尿病治療剤「エクア」「エクメット」は販売提携が終了しましたが、持効性抗精神病剤「ゼプリオン」「ゼプリオンTRI」の自社販売を開始したことや２型糖尿病治療剤「ツイミーグ」の売上が伸長したこと等により、前年同期比18億円増収の446億円となりました。

＜その他＞

欧州向けの売上が増加しましたが、前年同期においてアジア事業の一部持分を譲渡したことによる減収の影響が大きく、前年同期比32億円減収の241億円となりました。

■ コア営業利益は421億円（前年同期比56.2%減）となりました。

増収となったものの、主にアジア事業の一部持分譲渡に伴う品目構成の変化により売上総利益の増加は限定的となりました。また、米国における売上収益拡大に向けた販売促進費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したほか、がん領域の臨床試験の加速および精神神経領域の臨床試験の推進により研究開発費も増加しました。加えて、前年同期にアジア事業の一部持分譲渡に伴う関係会社持分譲渡益をその他の収益に計上していたことから、コア営業利益は大幅な減益となりました。

■ 営業利益は423億円（前年同期比56.0%減）となりました。

コア営業利益の減益の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

■ 税引前中間利益は394億円（前年同期比57.6%減）となりました。

営業利益の減益により、税引前中間利益は減益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する中間利益は382億円（前年同期比61.3%減）となりました。

税引前中間利益の減益により、親会社の所有者に帰属する中間利益は減益となりました。

なお、従来、地域別の報告セグメントによる開示を行ってきましたが、今後の事業運営がグローバルとなる実態を踏まえ、当中間連結会計期間より医薬品事業単一セグメントに変更しています。このため、従来の当社グループの報告セグメントに基づく経営成績に関する記載は省略しています。詳細については、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　（５）要約中間連結財務諸表注記　４．事業セグメント」を参照ください。

(2) 財政状態

資産については、前連結会計年度末に比べ465億円増加し、8,511億円となりました。

非流動資産では、為替換算の影響によりのれんが減少したことや、退職給付信託資産の返還等により、前連結会計年度末に比べ116億円減少しました。

流動資産では、公募増資等に伴い現金及び現金同等物が増加したことに加え、米国の売上好調に伴い営業債権及びその他の債権が増加した結果、前連結会計年度末に比べ581億円増加しました。

負債については、借入金やその他の流動負債が減少した結果、前連結会計年度末に比べ922億円減少し、4,199億円となりました。

資本合計は、当中間連結会計期間に実施した公募増資により資本金および資本剰余金が増加したこと、ならびに中間利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,386億円増加し、4,311億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は50.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間に退職給付信託資産の返還があったものの、中間利益の減少が大きく、前年同期に比べ14億円収入が減少し、167億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に子会社の支配喪失による収入があったこと等により前年同期に比べ271億円収入が減少し、５億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出は増加しましたが、当中間連結会計期間に株式の発行による収入があった結果、前年同期に比べ615億円収入が増加し、176億円の収入となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は778億円となり、前連結会計年度末に比べ334億円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、238億円（前年同期比35.6%増）となりました。なお、前年同期には事業構造改善費用が含まれていることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、前年同期に比べて35.9%増となりました。

がん領域では、本年４月、enzomenib（開発コード：DSP-5336）について、NPM1遺伝子変異陽性の急性骨髄性白血病を対象としたピボタルフェーズ２試験を開始しました。また、６月にはKMT2A遺伝子再構成陽性の急性白血病を対象としたピボタルフェーズ２試験において、中間解析に必要な症例登録を完了しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりです。

１．精神神経領域　（2026年10月30日現在）

製品名／一般名／コード名		予定適応症	開発段階
低分子	ラツーダ／ルラシドン塩酸塩	（新用法：小児）統合失調症	申請（2026/3）
	DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	フェーズ１
	DSP-0187	ナルコレプシー	フェーズ１
	DSP-3456	治療抵抗性うつ	フェーズ１
	DSP-0378	進行性ミオクローヌスてんかん、発達性てんかん性脳症	フェーズ１
	DSP-2342	未定	フェーズ１
	DSP-0551	パーキンソン病における振戦	フェーズ１
再生・細胞医薬（株式会社RACTHERAと連携）	アムシェプリ／ラグネプロセル／CT1-DAP001/DSP-1083（他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞）（日本）	パーキンソン病	製造販売後臨床試験
	ラグネプロセル／CT1-DAP001/DSP-1083（他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞）（米国）	パーキンソン病	フェーズ１／２（医師主導治験）
			フェーズ１／２（企業治験）
	HLCR011（他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞）（日本）	網膜色素上皮裂孔	フェーズ１／２
	DSP-3077（他家iPS細胞由来網膜シート）（米国）	網膜色素変性	フェーズ１／２

２．がん領域　（2026年10月30日現在）

製品名／一般名／コード名	予定適応症	開発段階
enzomenib／DSP-5336	急性白血病	フェーズ２
nuvisertib／TP-3654	骨髄線維症	フェーズ１／２
SMP-3124	固形がん	フェーズ１／２
DSP-0390	膠芽腫	フェーズ１

３．その他領域　（2026年10月30日現在）

製品名／一般名／コード名	予定適応症	開発段階
KSP-1007	複雑性尿路感染症、複雑性腹腔内感染症、人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎	フェーズ１
fH1/DSP-0546LP	インフルエンザ予防	フェーズ１

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、「オルゴビクス」および「ジェムテサ」の売上が拡大したこと等により、生産実績が著しく増加しました。

3 【重要な契約等】

以下の契約については、契約終了の合意または契約終了の通知に伴い、当中間連結会計期間において終了しました。

技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
住友ファーマ㈱（当社）	Novo Nordisk社	デンマーク	レパグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3～ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方。ただし契約満了後も当社は販売継続できる

技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
住友ファーマ㈱（当社）	Mercury Pharma Group社	英国	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～2024.12 以後２年間ずつ自動更新
住友ファーマ㈱（当社）	Jazz Pharmaceuticals社	アイルランド	DSP-0187に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2022.4～ 製品毎、国毎に、発売から10年間、特許満了日、又はレギュラトリー独占期間のいずれか長い方

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月２日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	449,204,554	449,204,554	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です
計	449,204,554	449,204,554	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月24日	51,304	449,204	48,921	71,321	48,921	64,781

(注) 2026年４月24日付の公募増資により、発行済株式総数が51,304,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,921百万円増加しています。

有償一般募集・海外募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　　1,990円
引受価額　　1,907.08円
資本組入額　953.54円

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	205,634	45.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	43,631	9.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	13,643	3.04
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内一丁目３番２号	7,000	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	5,776	1.29
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	4,519	1.01
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目15番14号	4,400	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	3,790	0.85
BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV - ARCUS JAPAN FUND （常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	10, RUE DU CHATEAU D'EAU LEUDELANGE LUXEMBOURG L-3364 （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	3,746	0.84
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	3,647	0.81
計	―	295,788	65.94

（注）株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 611,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 448,246,900	4,482,459	—
単元未満株式	普通株式 346,254	—	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	449,204,554	—	—
総株主の議決権	—	4,482,459	—

(注) １ 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式です。
２ 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれています。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれていません。
３ 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が69株含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町二丁目６番８号	611,400	—	611,400	0.14
計	—	611,400	—	611,400	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれています。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	5	227,122	266,490
売上原価		89,701	123,525
売上総利益		137,421	142,965
販売費及び一般管理費		76,561	78,716
研究開発費		17,524	23,756
その他の収益	6	52,772	1,306
その他の費用		496	757
持分法による投資利益		545	1,234
営業利益		96,157	42,276
金融収益		1,239	1,577
金融費用		4,594	4,471
税引前中間利益		92,802	39,382
法人所得税		△6,058	1,144
中間利益		98,860	38,238
中間利益の帰属			
親会社の所有者持分		98,860	38,238
中間利益		98,860	38,238
１株当たり中間利益（円）			
基本的１株当たり中間利益	7	248.84	86.48

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		98,860	38,238
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動		724	515
確定給付負債（資産）の純額の再測定		―	4,620
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		―	△27
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動		58	―
在外営業活動体の換算差額		△3,533	△2,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		―	120
その他の包括利益合計		△2,751	3,222
中間包括利益合計		96,109	41,460
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		96,109	41,460
中間包括利益合計		96,109	41,460

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		44,231	44,295
のれん		211,098	207,678
無形資産		160,474	154,039
その他の金融資産	10	44,703	58,568
未収法人所得税		7,234	7,117
退職給付に係る資産		19,463	―
持分法で会計処理されている投資		36,400	39,397
その他の非流動資産		1,295	1,837
繰延税金資産		421	756
非流動資産合計		525,319	513,687
流動資産			
棚卸資産		85,414	90,485
営業債権及びその他の債権	10	131,414	152,046
その他の金融資産	10	5,327	6,851
未収法人所得税		3,273	245
その他の流動資産		9,514	9,980
現金及び現金同等物		44,310	77,759
流動資産合計		279,252	337,366
資産合計		804,571	851,053

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	10	179,056	119,692
その他の金融負債	10	16,563	16,563
退職給付に係る負債		5,663	5,643
その他の非流動負債		23,486	15,204
繰延税金負債		15,836	14,922
非流動負債合計		240,604	172,024
流動負債			
借入金	10	38,130	20,000
営業債務及びその他の債務		56,698	61,778
その他の金融負債	10	35,217	40,105
未払法人所得税		1,120	5,090
引当金		89,566	88,369
その他の流動負債		50,769	32,582
流動負債合計		271,500	247,924
負債合計		512,104	419,948
資本			
資本金		22,400	71,321
資本剰余金		―	48,258
自己株式		△684	△685
利益剰余金		158,981	200,284
その他の資本の構成要素		111,770	111,927
親会社の所有者に帰属する持分合計		292,467	431,105
資本合計		292,467	431,105
負債及び資本合計		804,571	851,053

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債（資産）の純額の再測定
2025年４月１日残高		22,400	－	△682	46,784	9,306	－
中間利益		－	－	－	98,860	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	782	－
中間包括利益合計		－	－	－	98,860	782	－
新株の発行		－	－	－	－	－	－
自己株式の取得		－	－	△0	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	1,872	△1,872	－
所有者との取引額等合計		－	－	△0	1,872	△1,872	－
2025年９月30日残高		22,400	－	△682	147,516	8,216	－

2026年４月１日残高		22,400	－	△684	158,981	8,768	－
中間利益		－	－	－	38,238	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	488	4,620
中間包括利益合計		－	－	－	38,238	488	4,620
新株の発行		48,921	48,258	－	－	－	－
自己株式の取得		－	－	△1	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	3,065	1,555	△4,620
所有者との取引額等合計		48,921	48,258	△1	3,065	1,555	△4,620
2026年９月30日残高		71,321	48,258	△685	200,284	10,811	－

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年４月１日残高		88,219	97,525	3,452	169,479	169,479
中間利益		―	―	―	98,860	98,860
その他の包括利益		△81	701	△3,452	△2,751	△2,751
中間包括利益合計		△81	701	△3,452	96,109	96,109
新株の発行		―	―	―	―	―
自己株式の取得		―	―	―	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	△1,872	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△1,872	―	△0	△0
2025年９月30日残高		88,138	96,354	―	265,588	265,588

2026年４月１日残高		103,002	111,770	―	292,467	292,467
中間利益		―	―	―	38,238	38,238
その他の包括利益		△1,886	3,222	―	3,222	3,222
中間包括利益合計		△1,886	3,222	―	41,460	41,460
新株の発行		―	―	―	97,179	97,179
自己株式の取得		―	―	―	△1	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	△3,065	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△3,065	―	97,178	97,178
2026年９月30日残高		101,116	111,927	―	431,105	431,105

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		98,860	38,238
減価償却費及び償却費		10,481	9,777
関係会社持分譲渡益		△49,043	―
減損損失		1,963	16
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額		△1,500	△600
受取利息及び配当金		△575	△890
支払利息		3,844	2,430
法人所得税		△6,058	1,144
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△44,173	△23,061
棚卸資産の増減額（△は増加）		9,783	△5,311
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		10,781	5,737
前受収益の増減額（△は減少）		△6,374	△6,963
その他の金融負債の増減額（△は減少）		1,466	9,294
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△458	26,185
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額		―	△15,184
引当金の増減額（△は減少）		6,245	256
その他		△14,250	△26,431
小計		20,992	14,637
利息の受取額		435	654
配当金の受取額		215	238
利息の支払額		△2,536	△1,386
法人所得税の支払額		△1,081	△422
法人所得税の還付額		―	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,025	16,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,523	△740
有形固定資産の売却による収入		380	40
無形資産の取得による支出		△1,487	△661
関係会社株式の取得による支出		△2,338	△1,670
投資の取得による支出		△786	△730
投資の売却及び償還による収入		3,434	3,695
条件付対価の決済による収入		―	512
子会社の支配喪失による収入		30,477	―
その他		477	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,634	535

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△42,530	△18,130
長期借入金の返済による支出		－	△60,000
リース負債の返済による支出		△1,304	△951
株式の発行による収入		－	96,875
配当金の支払額		△1	△1
その他		△134	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,969	17,580
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,690	34,788
現金及び現金同等物の期首残高 （要約中間連結財政状態計算書計上額)		23,116	44,310
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額		13,172	－
現金及び現金同等物の期首残高		36,288	44,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		512	△1,339
現金及び現金同等物の中間期末残高		38,490	77,759

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

住友ファーマ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っています。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（https://www.sumitomo-pharma.co.jp）で開示しています。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、当社グループの本要約中間連結財務諸表は、2026年11月２日に代表取締役社長 木村徹によって公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

３．重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

基準書、解釈指針の新設又は改訂		新設又は改訂の概要
IFRS第７号	金融商品：開示	金融商品の分類及び測定の明確化並びに資本性金融商品への投資の開示に関する規定等
IFRS第９号	金融商品	

当社グループは、当中間連結会計期間より「金融商品の分類及び測定の修正（IFRS第７号、およびIFRS第９号の改訂）」を適用しています。当該基準書の適用による本要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

４．事業セグメント

当社グループでは、従来、日本、北米、アジアの３つを報告セグメントとして業績管理を行ってきましたが、当中間連結会計期間より単一の事業セグメントに変更しています。

この変更は、前連結会計年度において、米国基幹３製品の特許権を中心とした資産等を当社の完全子会社であるSumitomo Pharma Switzerland GmbHおよびUrovant Sciences GmbHから当社に移管し、当社がこれらの製品の事業運営により直接的に関与する体制を構築したこと等に伴い、代表取締役社長による経営資源の配分に関する意思決定および業績評価が、医薬品事業全体について一体的に行われることとなったため、医薬品事業単一セグメントとしています。

このため、従来の当社グループの報告セグメントに基づく収益および業績の記載は省略しています。

５．売上収益

当社グループの売上収益の内訳は以下のとおりです。

（1）前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	地域別			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益(注)
	日本	米国	その他			
製商品の販売	41,280	134,781	25,394	201,455	201,455	―
知的財産権収入	15	14,934	1,876	16,825	1,891	14,934
その他	1,548	7,287	7	8,842	2,376	6,466
合計	42,843	157,002	27,277	227,122	205,722	21,400

（注）その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

（2）当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	地域別			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益(注)
	日本	米国	その他			
製商品の販売	43,245	189,888	20,412	253,545	253,545	―
知的財産権収入	2	―	3,641	3,643	3,643	―
その他	1,401	7,901	―	9,302	2,340	6,962
合計	44,648	197,789	24,053	266,490	259,528	6,962

（注）その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間より、当社グループは単一の事業セグメントへ変更しています。また、地域別情報の区分についても、従来の「日本」「北米」「その他」から、「日本」「米国」「その他」に変更しています。これに伴い、売上収益の分解情報について見直しを行っています。

これらの表示方法の変更を反映するため、前中間連結会計期間の組替表示を行っています。

６．その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
関係会社持分譲渡益（注）	49,043	－
その他	3,729	1,306
合計	52,772	1,306

（注）前中間連結会計期間における関係会社持分譲渡益は、当社が保有していたSMP準備株式会社（現　丸紅ファーマシューティカルズ株式会社）の株式を丸紅グローバルファーマ株式会社に一部譲渡したことにより計上した収益です。

７．１株当たり情報

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎及び基本的１株当たり中間利益は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	98,860	38,238
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（百万円）	－	－
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	98,860	38,238
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	397,289	442,145
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	248.84	86.48

（注）希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

８．払込資本及びその他の資本

資本金

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

（単位：千株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
授権株式数	1,500,000	1,500,000
発行済株式数		
期首残高	397,900	397,900
期中増減（注２）	－	51,304
中間期末残高	397,900	449,204

（注）１　当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、全額払込済みです。

２　当中間連結会計期間については公募増資による新株の発行です。

９．配当金

配当の総額及び１株当たり配当額は、以下のとおりです。

(1) 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

なお、基準日が各中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間末後となるものはありません。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めていません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	119,625	95,004	119,692	108,354
合計	119,625	95,004	119,692	108,354

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

①　社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル２です。

②　借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、中間連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産及び負債はありません。

① 前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	2,460	―	―	2,460
条件付対価契約に関する金融資産	―	―	9,839	9,839
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	2,519	―	28,624	31,143
営業債権及びその他の債権	―	9,906	―	9,906
合計	4,979	9,906	38,463	53,348
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価契約に関する金融負債	―	―	1,484	1,484
その他	2,439	―	2,277	4,716
合計	2,439	―	3,761	6,200

② 当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	3,019	―	―	3,019
条件付対価契約に関する金融資産	―	―	10,460	10,460
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	15,816	―	27,961	43,777
営業債権及びその他の債権	―	22,022	―	22,022
合計	18,835	22,022	38,421	79,278
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価契約に関する金融負債	―	―	1,491	1,491
その他	2,999	―	2,092	5,091
合計	2,999	―	3,583	6,582

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

① 金融資産

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
期首残高	38,463
購入	310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	930
条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動額（注）	621
売却・決済	△1,903
期末残高	38,421

（注）条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動額は、要約中間連結損益計算書においてその他の収益として認識しています。

② 金融負債

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
期首残高	3,761
条件付対価契約に関する金融負債の公正価値の変動額（注）	21
為替換算差額	△14
その他	△185
期末残高	3,583

（注）条件付対価契約に関する金融負債の公正価値の変動額は、要約中間連結損益計算書において販売費及び一般管理費およびその他の費用として認識しています。

公正価値ヒエラルキーレベル３に区分された金融資産は、主に非上場株式や子会社株式の売却に伴い生じた条件付対価契約に関する金融資産で構成されています。

非上場株式の公正価値は、主に純資産価値に基づく評価技法により算定しています。

子会社株式の売却に伴い生じた条件対価契約に関する金融資産は、特定の開発品の開発進捗に応じて受け取る開発マイルストンや販売後の売上収益に応じて受け取る販売マイルストン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

公正価値ヒエラルキーレベル３に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価契約に関する金融負債、ならびに子会社株式の売却により生じた条件付対価契約に関する金融負債等です。

企業結合により生じた条件付対価契約に関する金融負債は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

子会社株式の売却により生じた条件付対価契約に関する金融負債は、子会社株式の受取対価の事後的調整であり、その公正価値は、製品薬価の動向や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。

なお、レベル３に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えています。

11. 子会社及び関連会社

子会社の売却による減少

・SMP準備株式会社（現　丸紅ファーマシューティカルズ株式会社）

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	33,012	―
非流動資産	6,152	―
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	12,162	―
非流動負債	229	―

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
受取対価	44,777	―
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	14,351	―
(差引)子会社の売却による収入	30,426	―

12. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社です。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学株式会社	債務被保証 （注）	156,310	―	―	―
		子会社株式の売却	―	10,041	―	10,460
従業員のための退職後給付制度	退職給付信託	退職給付信託資産の返還	―	―	26,644	―

（注）前中間連結会計期間において、当社の金融機関からの借入債務および売掛債権売却に係る債務につき、債務保証を受けていました。なお、取引金額には、債務被保証の期末残高を記載しています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

住友ファーマ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俣　野　広　行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　卓　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ファーマ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。